

前回は予想を超える悪化で8か月ぶりの雇用減少に～米雇用統計

2021年2月1日(月)

2月5日に1月の米雇用統計が発表されます。前回12月分の雇用統計は非農業部門雇用者数(NFP)が予想の前月比5万人の増加に対して予想を大きく下回る14万人の減少となりました。11月分の数字が速報時点での24.5万人増から33.6万人増に上方修正された影響もありますが、8か月ぶりの減少というインパクトのある結果となっています。

新型コロナウイルスの感染拡大第3波の流れが強まり、回復傾向を示していた米国の雇用市場が失速した可能性が意識されるものとなりました。もっとも失業率は11月からの悪化見込みに対して、11月と同水準の6.7%にとどまりました。労働参加率も11月と同水準となっており、家計調査面では雇用は底堅さを示しました。平均時給も上昇しており、好悪まちまちといったところでした。

NFPの内訳を確認すると、レジャー&ホスピタリティ部門の49.8万人減が目立っています。劇場・映画館・カジノなどからなる娯楽部門と、ホテルなどの宿泊部門、レストランやバーなどの飲食サービス部門からなる同部門は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためのロックダウンの影響を最も強く受けた業界の一つで、昨年3月、4月の2か月で831.8万人の雇用が失われ、同業界での雇用者がほぼ半減しました。5月以降は大幅な雇用の回復に転じ、7か月間で490.8万人の雇用増となりましたが、12月に入って各地でロックダウンの強化が行われ、レストラン営業の停止や外出制限などの動きが見られる中で、大きな雇用減となっています。

レジャー&ホスピタリティ部門と並んで新型コロナウイルスの影響を強く受け、3月、4月に雇用が減少、5月以降に大きく回復し、全体を支えてきた小売業は、11月時点でいったん2.12万人の減少に転じましたが、12月は12.05万人増と回復しました。全米小売業協会の調査によると、昨年の年末商戦は新型コロナウイルスの感染拡大が強まるという状況の下でも、前年同期比8.3%増(自動車ディーラー・ガソリンスタンド・レストラン除く)と好調さを保っており、雇用情勢にもその影響が出ているとみられます。

その他部門を見ても、建設業が5.1万人増、製造業が3.8万人増、雇用全体の先行指標となるテンポラリーヘルプサービス(ようは派遣業です)を含む専門及びビジネスサービスが16.1万人増と軒並みの好結果に。

レジャー&ホスピタリティ部門と4.5万人減となった政府部門の弱さが全体を押し下げたという状況がわかります。

ちなみに州別の雇用者数増減を見てみると、雇用が減少した周波シガン州が6.44万人減、カリフォルニア州が5.22万人減、ミネソタ州が4.98万人減、ペンシルベニア州が3.76万人減、NY州が3.72万人減という順になっています。一方で雇用が増えている州はテキサス州が6.42万人増、ジョージア州4.47万人増、ノースカロライナ州3.36万人増など、新型コロナウイルスの感染拡大の下でも15の州で雇用が増えています。雇用が減少した州には共通した特徴があります。昨年後半にレストランの屋内営業の禁止(カリフォルニア州では屋外営業も禁止)などの行動制限の強化を実施したことです。雇用の減少はこれらの州でのレジャー&ホスピタリティ部門が中心であったことがわかっています。ロックダウンの雇用への影響がまともに出た格好です。

今週に入ってカリフォルニア州は行動制限を緩和し、レストランの屋外営業や美容店の営業などが再開されています。新型コロナウイルス向けワクチンの影響で米国全体の1日当たり新規感染者数も1月8日の30万人超えをピークに、直近は15万人前後と水準的にはまだかなり高いものの半減してきており、今後に向けた期待感が広がることとなっています。ただ、今回の1月分の雇用統計は基準日である12日を含む週の統計となるため、こうした状況改善は反映されていない可能性が高いです。

これらの状況を踏まえた今回の見通しですが、非農業部門雇用者数が5万人増とプラス圏を回復。失業率は前回と同じ6.7%が見込まれています。予想前後の数字が出てくると、米国の雇用市場は何とか堅調を維持との期待感につながりそうです。もっとも、昨年は通年で937万人の雇用減と1939年の統計開始以来最大の雇用減を記録。ピークとなる2月時点の雇用者数からみると984万人の雇用が失われている状況だけに、5万人程度の雇用増では物足りないところです。雇用問題が本来の専門でFRB議長時代から雇用拡大に意欲を見せるイエレン新財務長官が主導して追加対策への姿勢を強める可能性が十分にある数字となりそうで、株式市場動向など含め今後の動きには要注意です。